

大阪経済の情勢

(2024年2月指標を中心に)

2024年4月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、持ち直しの動きに一服感がみられる」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額は増加。家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;1月)は減少。投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は減少。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は減少。主要国向けでは、アジア向け・中国向け・ASEAN向け・EU向けで減少。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(1月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(1月)は低下。全国の前年同月(2月)は低下。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。雇用は、持ち直しの動きに一服感がみられる。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(1月)は低下。

先行きでは、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要なほか、自動車メーカーの生産停止の影響などにも注意が必要である。

		需要							
		消費				投資		貿易・観光	
	総合 一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
2月		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
1月	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

		供給				
		生産		倒産	雇用	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
2月		▲	▲	▲	▲	▲
1月	▲	▲	▲	▲	▲	▲

*前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

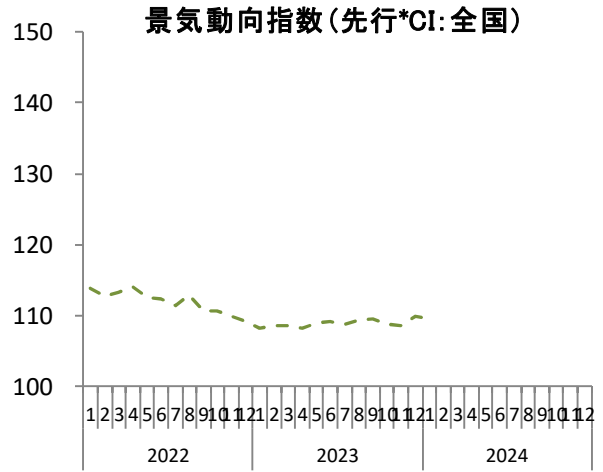
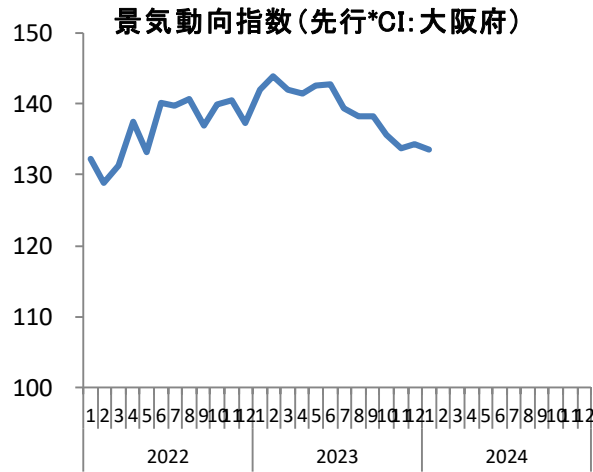
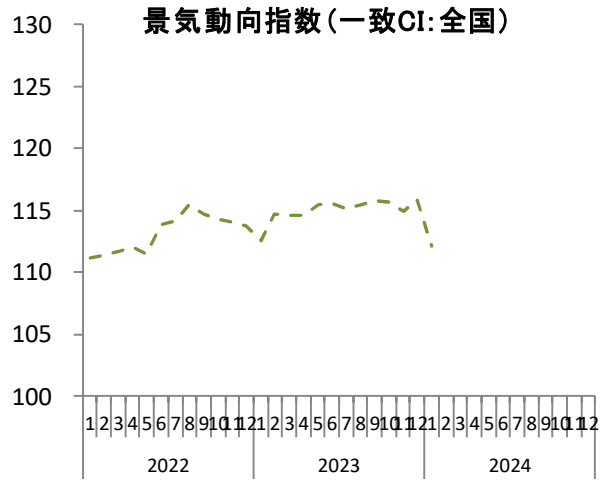
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2024年2月公表分) (2023年12月指標中心)	先月(2024年3月公表分) (2024年1月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、持ち直しの動きに一服感がみられる。	大阪経済は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
内閣府「月例経済報告」	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに持ち直している。	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」	関西の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。	—

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(1月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「大阪税関管内輸入通関額」「製造工業生産指数」が低下に寄与。全国(1月)の一致CI、先行CIはともに低下。】



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、大阪府、全国は2020年=100
* 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

大阪府			
	23年12月	24年1月	2月
先行CI	134.2	P 133.5	
一致CI	113.0	P 110.2	

全国			
	23年12月	24年1月	2月
先行CI	109.9	109.5	
一致CI	115.9	112.1	

一致CIの個別系列の寄与度*(大阪府、24年1月速報)

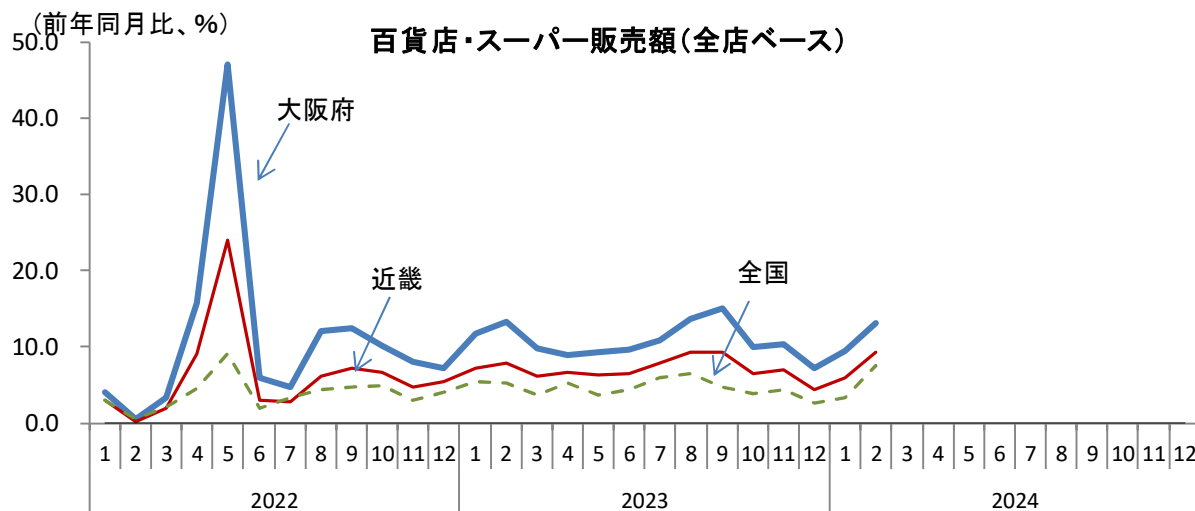
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.53	▲0.79	▲0.75	▲0.75	▲0.31	▲0.33	▲0.36

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額は増加。家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;1月)は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【29ヶ月連続の増加。】



(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		23年12月	24年1月	2月
販売額(億円)	大阪府	2,113	1,629	P 1,543
前年比(%)	大阪府	7.1	9.4	P 13.2
	近畿	4.4	5.9	P 9.2
	全国	2.6	3.3	P 7.6

百貨店販売額(全店)

		23年12月	24年1月	2月
前年比(%)	大阪府	10.9	15.9	P 21.3
	全国	4.4	5.9	P 13.5

スーパー販売額(全店)

		23年12月	24年1月	2月
前年比(%)	大阪府	2.2	2.6	P 4.9
	全国	1.8	2.4	P 5.5

○コンビニエンスストア販売額(全店)【3ヶ月連続の増加。】

		23年12月	24年1月	2月
販売額(億円)	大阪府	1,186	728	P 741
前年比(%)	大阪府	36.0	2.8	P 12.3
	近畿	17.7	2.0	P 8.3
	全国	4.2	1.6	P 5.4

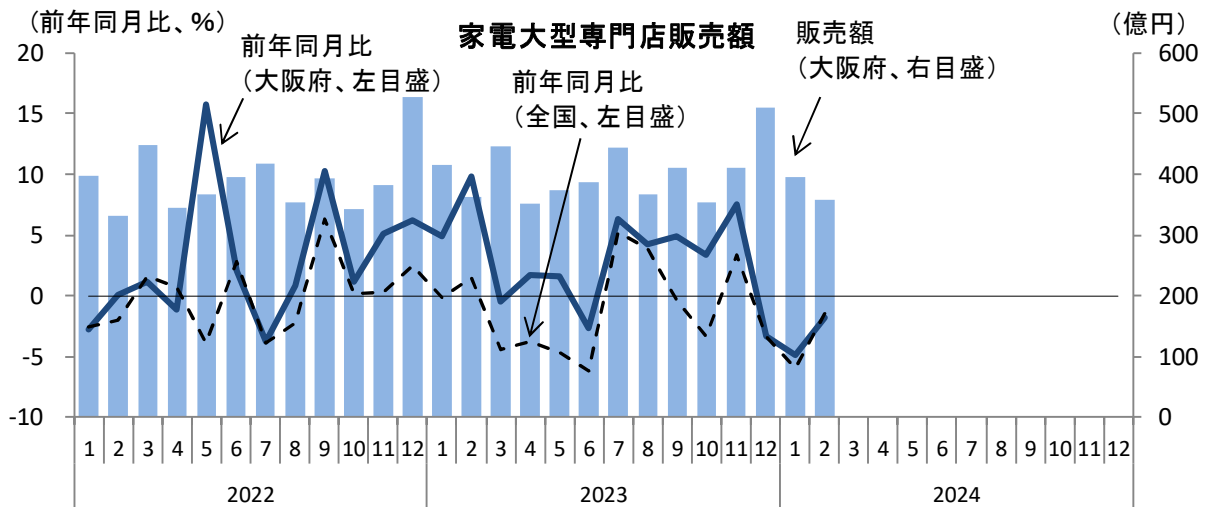
○家計消費支出【近畿(24年1月)は2ヶ月連続の減少。】

		23年12月	24年1月	2月
円	近畿	324,255	286,905	
前年比(%)	近畿	▲2.8	▲7.3	
	全国	0.4	▲4.0	

(資料) 総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で3ヶ月連続の減少。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		23年12月	24年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	▲3.3	▲4.8	P ▲1.8
	全国	▲3.4	▲6.0	P ▲1.4

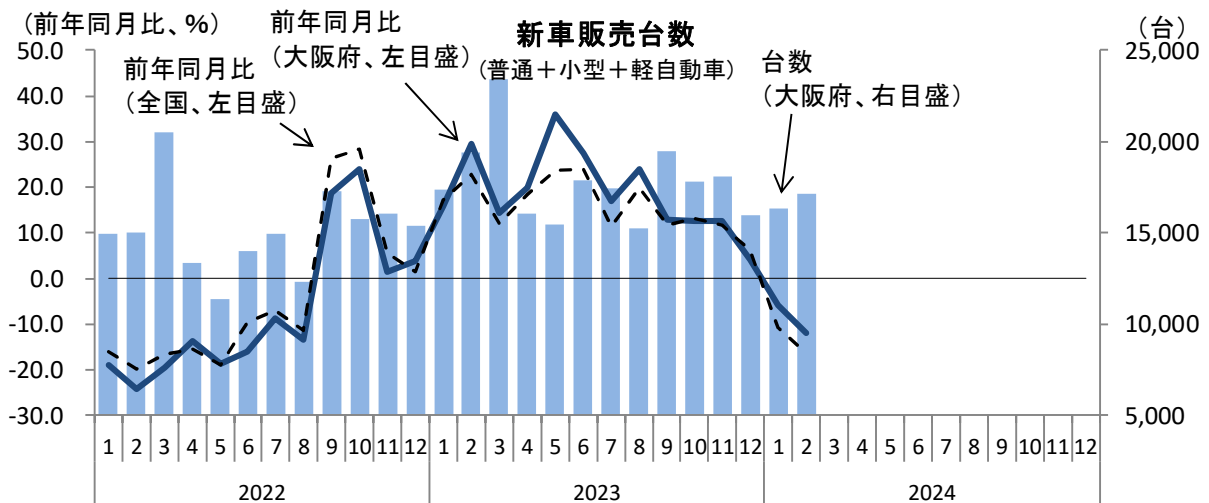
ドラッグストア販売額(全店)

		23年12月	24年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	7.4	11.3	P 14.8
	全国	5.8	7.3	P 11.4

ホームセンター販売額(全店)

		23年12月	24年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	0.6	4.7	P 4.8
	全国	▲2.2	▲1.0	P 1.3

○新車販売台数【前年同月比で2ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		23年12月	24年1月	2月
販売額(台)	大阪府	15,994	16,313	17,118
前年比 (%)	大阪府	4.0	▲5.9	▲11.9
	全国	6.1	▲10.8	▲16.2

車種別の増減

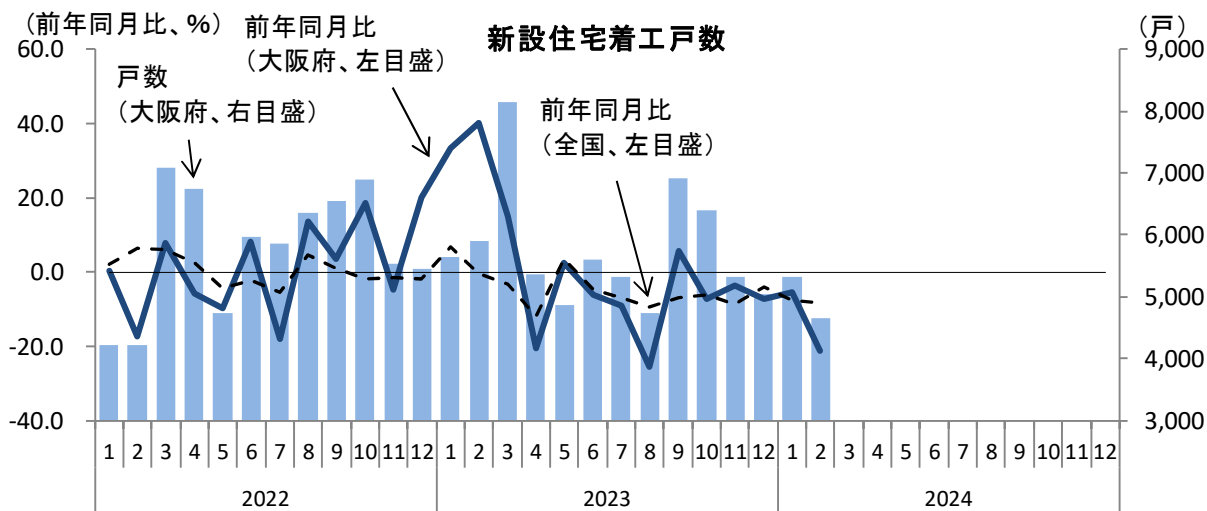
(大阪府、前年同月比(%)、2月)

普通車	小型車	軽自動車
▲4.5	▲29.1	▲10.5

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は減少。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で5ヶ月連続の減少。】

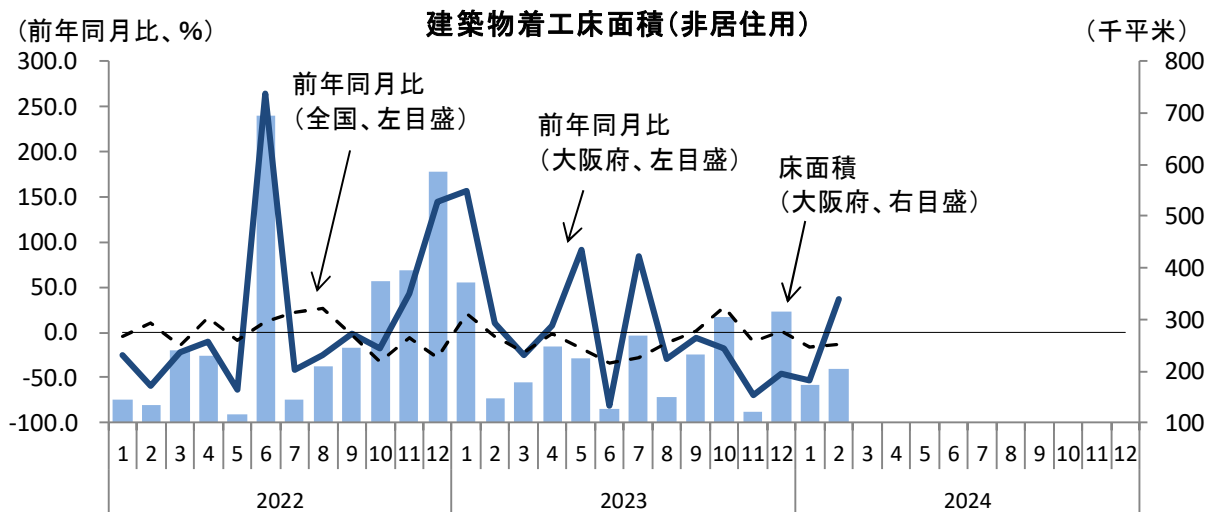


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		23年12月	24年1月	2月
戸数	大阪府	5,049	5,330	4,663
前年比 (%)	大阪府	▲7.2	▲5.5	▲21.1
	全国	▲4.0	▲7.5	▲8.2

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、2月)		
持家	貸家	分譲
▲13.6	▲3.9	▲46.3

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で7ヶ月ぶりの増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

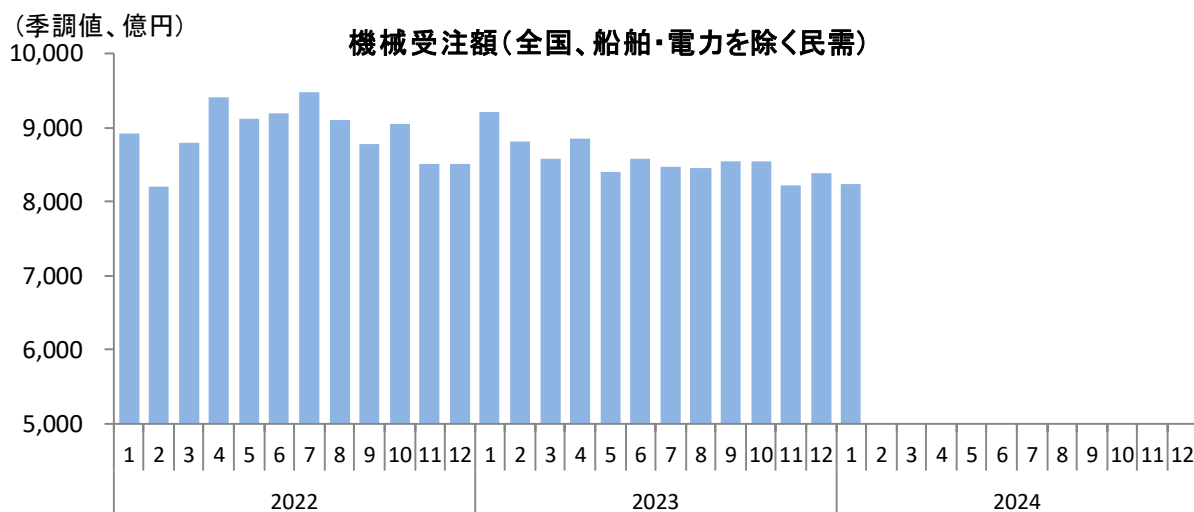
		23年12月	24年1月	2月
千m ²	大阪府	315	174	203
前年比 (%)	大阪府	▲46.1	▲53.4	37.2
	全国	1.0	▲16.1	▲13.0

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%))、2月)	
増加	その他のサービス業(27.9)、情報通信業(15.2)
減少	運輸業(▲17.2)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

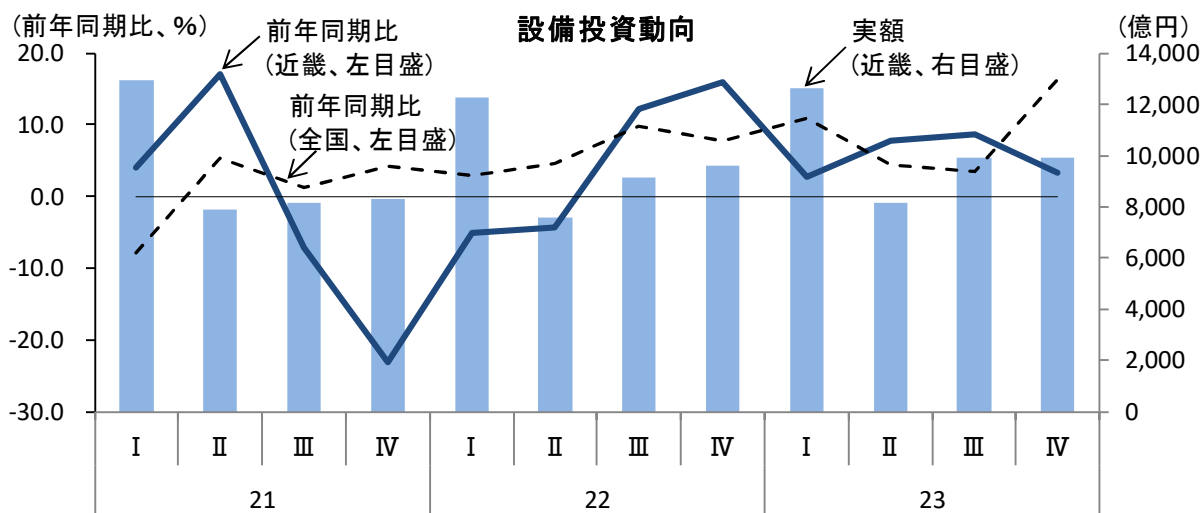
○機械受注額【24年1月(全国)は前月比で減少。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	23年12月	24年1月	2月
全国(億円)	8,378	8,238	

○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で6期連続の増加。「製造業」は減少、「非製造業」は増加。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		23年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	8,142	9,945	9,935
前年同期比(%)	近畿	7.7	8.6	3.3
	全国	4.5	3.4	16.4

○公共工事請負金額【2ヶ月連続の減少。】

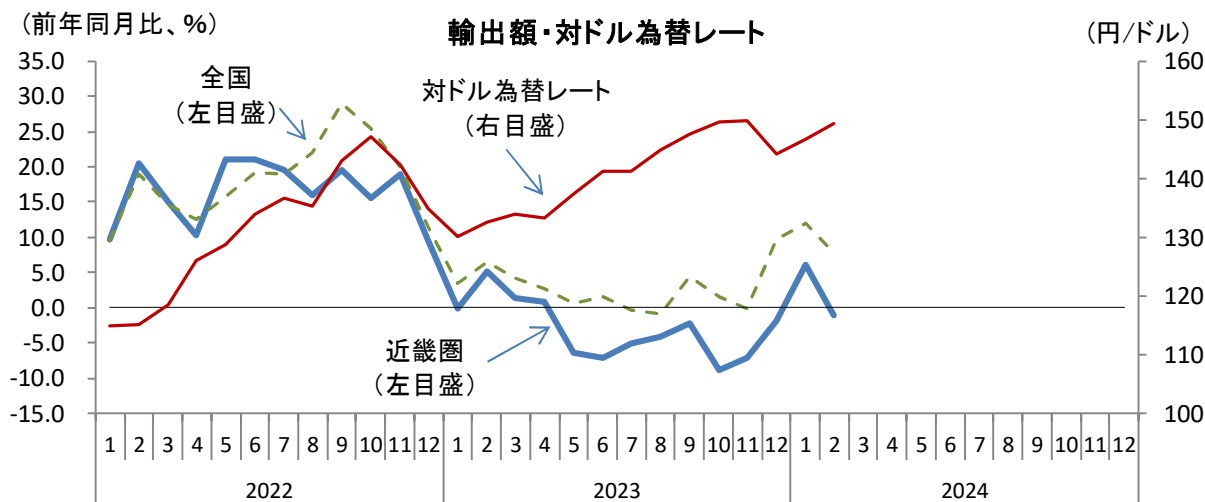
		23年12月	24年1月	2月
億円	大阪府	330	148	199
前年比(%)	大阪府	31.0	▲50.1	▲40.9
	全国	14.5	12.7	▲0.7

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は減少。主要国向けでは、アジア向け・中国向け・ASEAN向け・EU向けで減少。輸入額は増加。

○輸出額【2ヶ月ぶりの減少。「鉱物性燃料」、「半導体等電子部品」などが減少。主要国・地域向けでは、アジア向け・中国向け・ANSEN向け・EU向けで減少。】

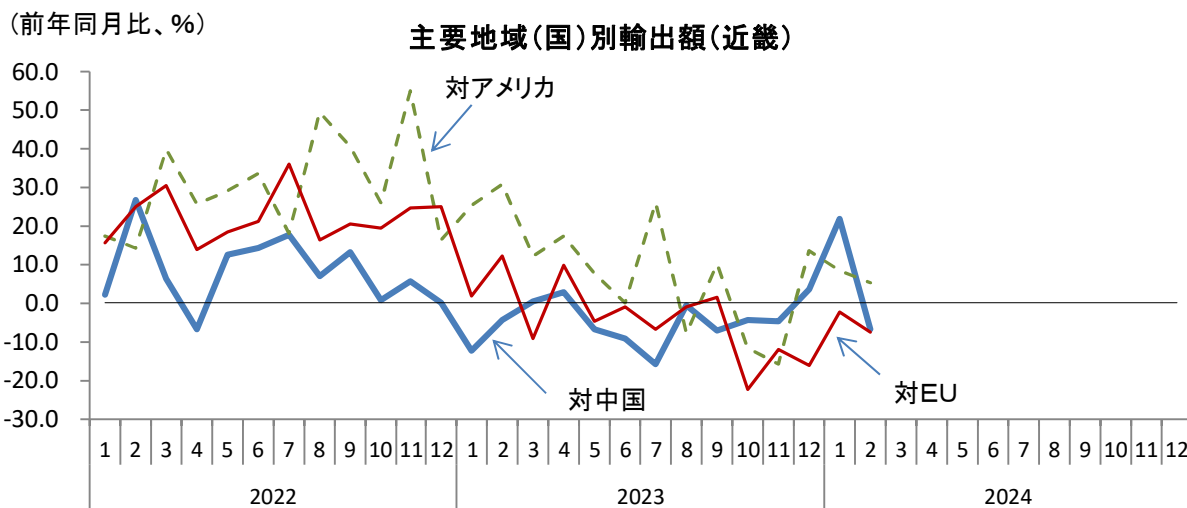


(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		23年12月	24年1月	2月
輸出額(億円)	近畿	18,942	14,972	P 16,436
前年比 (%)	近畿	▲1.9	6.2	P ▲1.0
	全国	9.7	11.9	P 7.8
為替レート(円/ドル)		144.07	146.57	149.42

品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、2月)	
増加	プラスチック、半導体等製造装置
減少	鉱物性燃料、半導体等電子部品



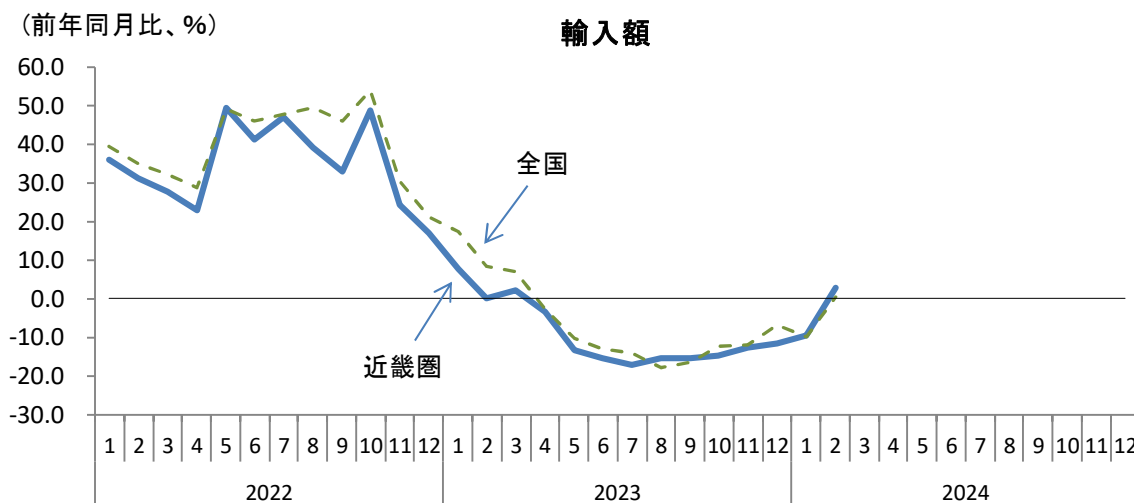
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、2月)

アジア(含む中国)	▲2.6	2ヶ月ぶりの減少
中国	▲7.0	3ヶ月ぶりの減少
ASEAN	▲0.5	11ヶ月連続の減少
EU	▲7.7	5ヶ月連続の減少
アメリカ	5.1	3ヶ月連続の増加

[需要] 貿易・観光

○輸入額【11ヶ月ぶりの増加。「衣類及び同附属品」、「鉄鉱石」などが増加。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		23年12月	24年1月	2月
輸入額(億円)	近畿	15,286	P 15,380	P 14,479
前年比 (%)	近畿	▲11.6	P ▲9.5	P 2.9
	全国	▲6.8	P ▲9.8	P 0.5

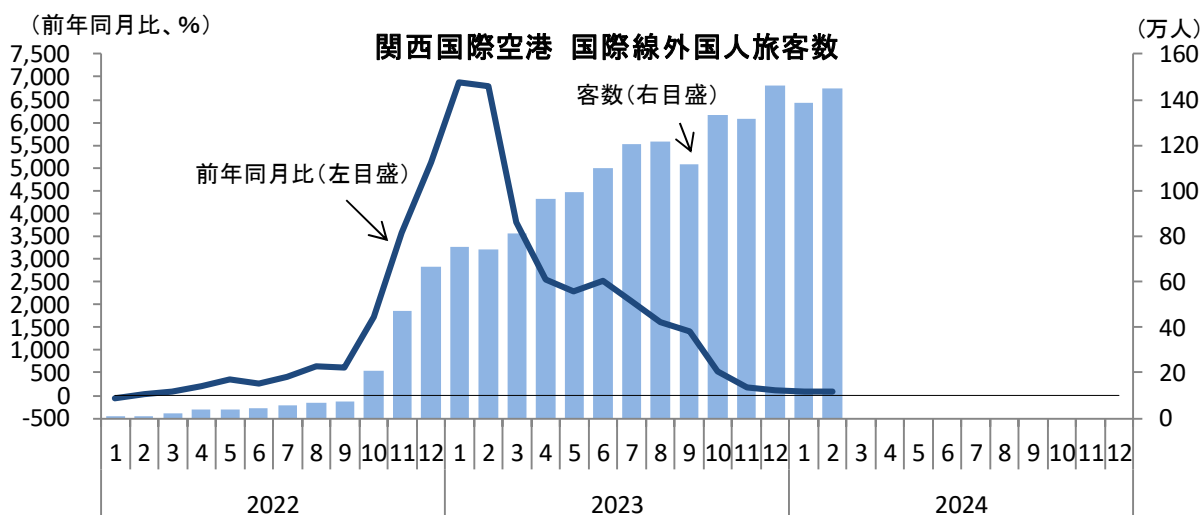
品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、2月)

増加	衣類及び同附属品、鉄鉱石
減少	石炭、原油及び粗油

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、2月)

アジア(含む中国)	13.0	10ヶ月ぶりの増加
中国	13.0	10ヶ月ぶりの増加
ASEAN	13.9	11ヶ月ぶりの増加
EU	▲1.4	3ヶ月連続の減少
アメリカ	25.3	2ヶ月連続の増加

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で25ヶ月連続の増加。】



(資料)関西エアポート(株)

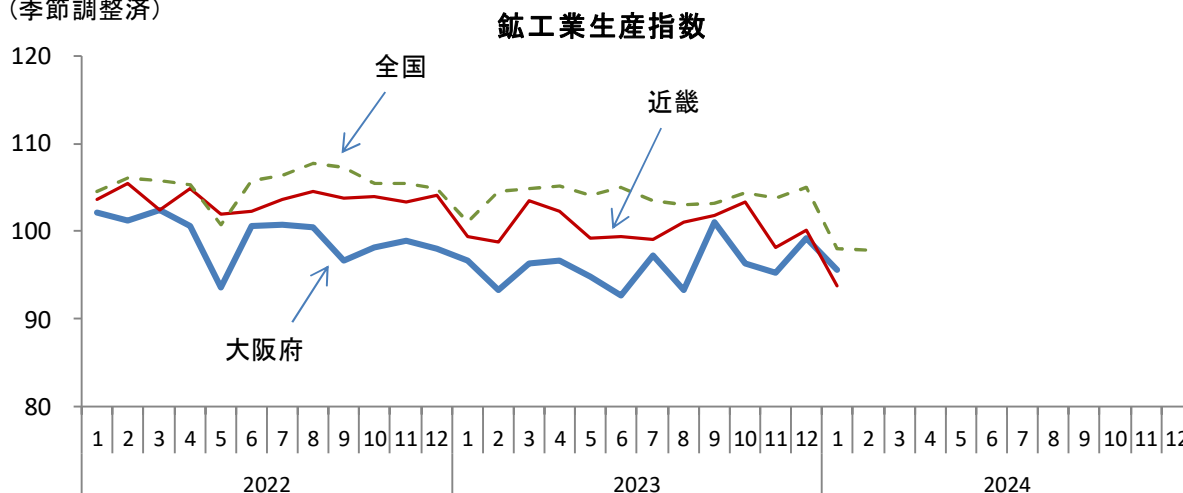
	23年12月	24年1月	2月
万人	146.3	P 138.6	P 145.2
前年比 (%)	119.4	P 83.3	P 95.5

[供給] 生産・企業活動

生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(1月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(1月)は低下。全国の生産(2月)は低下。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。

○鉱工業生産指数【大阪府(1月)は2ヶ月ぶりの低下。「化学工業」、「汎用・業務用機械工業」などが低下。近畿(1月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの低下。全国(2月、鉱工業)は2ヶ月連続の低下。】

(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。2020年=100。

鉱工業生産指数

季調済	23年12月	24年1月	2月
大阪府	99.3	P 95.6	
近畿	100.2	93.8	
全国	105.0	98.0	P 97.9

鉱工業出荷指数

季調済	23年12月	24年1月	2月
大阪府	99.4	P 94.4	
近畿	99.5	92.0	
全国	104.4	96.6	P 96.2

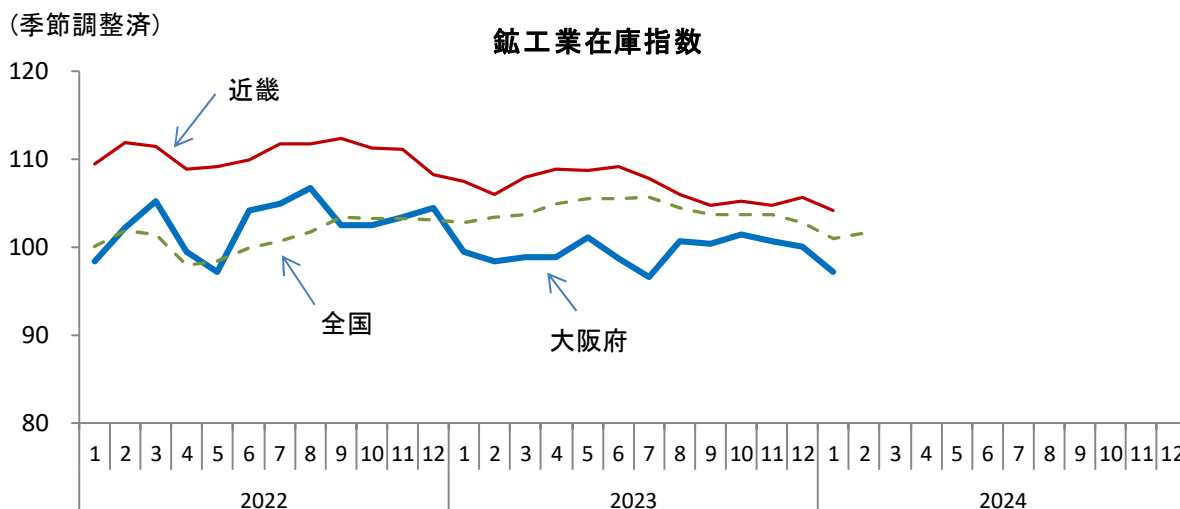
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、24年1月速報)

上昇	電子部品・デバイス工業(183.3):アクティブ型液晶パネル
	石油・石炭製品工業(7.5):精製・混合原油、軽油 輸送機械工業(5.4):鉄道車両、船用ボイラ
低下	化学工業(▲10.8):化粧品、石けん類
	汎用・業務用機械工業(▲11.4):一般用バルブ・コック、パッケージ形エアコン 鉄鋼・非鉄金属工業(▲6.5):鉄鋼切断品、普通鋼H形鋼

[供給] 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(1月)は3ヶ月連続の低下。「生産用機械工業」、「輸送機械工業」などが低下。近畿(1月)は2ヶ月ぶりの低下。全国(2月)は7ヶ月ぶりの上昇。】**



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。2020年=100。

鉱工業在庫指数

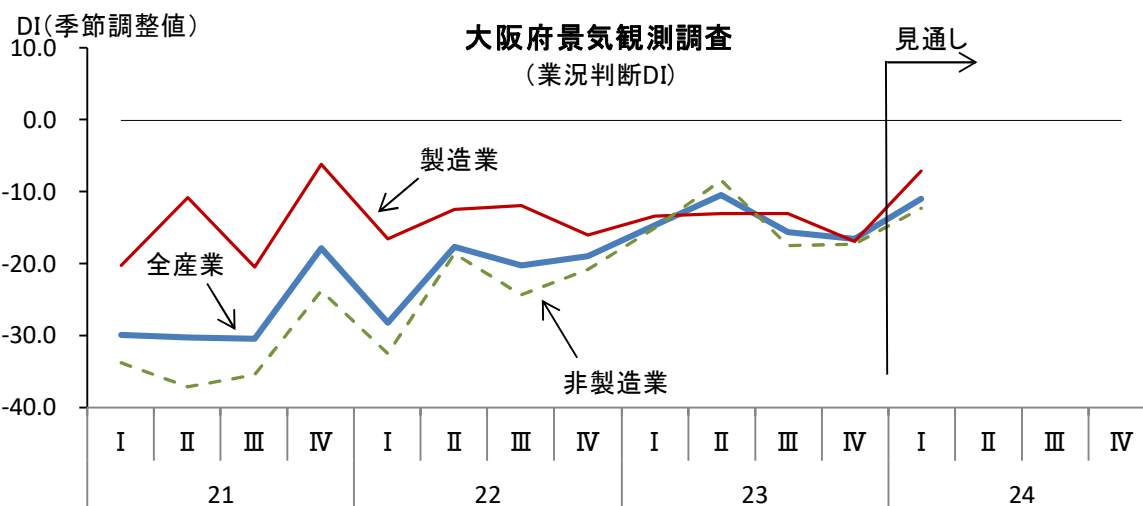
季調済	23年12月	24年1月	2月
大阪府	100.0	P 97.2	
近畿	105.7	104.1	
全国	102.7	101.0	P 101.6

在庫指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、24年1月速報)

上昇	石油・石炭製品工業(8.0):重油、灯油 食料品工業(4.4):ハム・ソーセージ
低下	生産用機械工業(▲13.2):シヨベル系掘削機械 輸送機械工業(▲32.9):電動アシスト自転車

○**企業の業況判断【10~12月期(全産業)は2期連続の悪化。】**

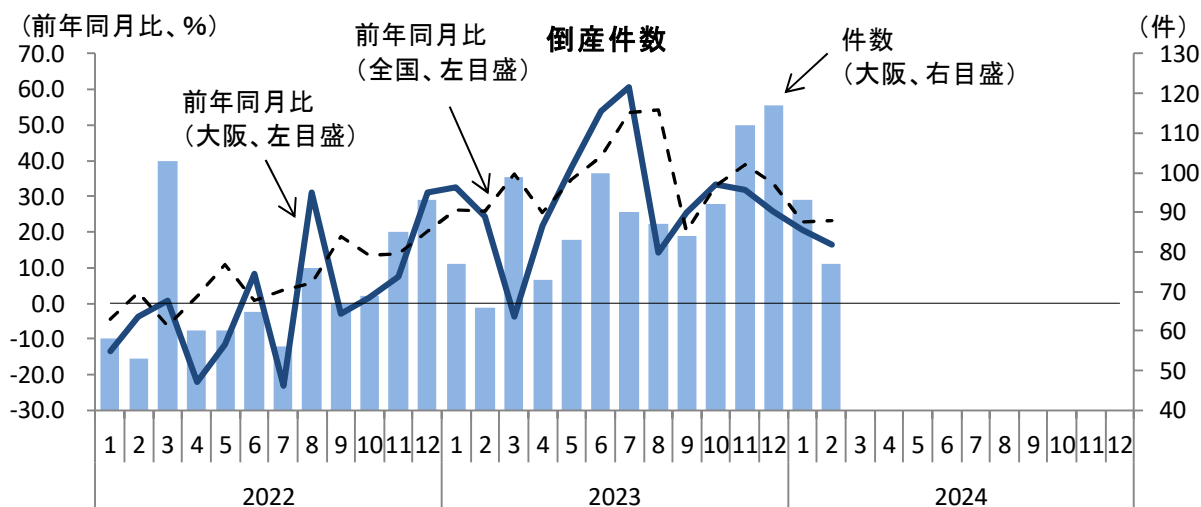


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	23年4~6月	7~9月	10~12月	24年1~3月 (見込み)
製造業	▲13.0	▲13.1	▲16.9	▲7.1
非製造業	▲8.3	▲17.4	▲17.2	▲12.4
全産業	▲10.5	▲15.6	▲16.6	▲10.9

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で 11 ヶ月連続の増加(悪化)、負債金額は前年同月比で 2 ヶ月連続の減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		23年12月	24年1月	2月
件	大阪府	117	93	77
前年比 (%)	大阪府	25.8	20.7	16.6
	全国	33.6	22.9	23.3

負債金額

		23年12月	24年1月	2月
億円	大阪府	125	40	53
前年比 (%)	大阪府	26.0	▲33.6	▲4.4
	全国	30.3	39.9	44.5

主要業種の倒産件数(大阪府)

	23年12月	24年1月	2月
建設業	19	21	15
製造業	15	11	12
卸売業	17	10	8
小売業	11	9	9
サービス業他	43	33	28

主な倒産(大阪府、2月)

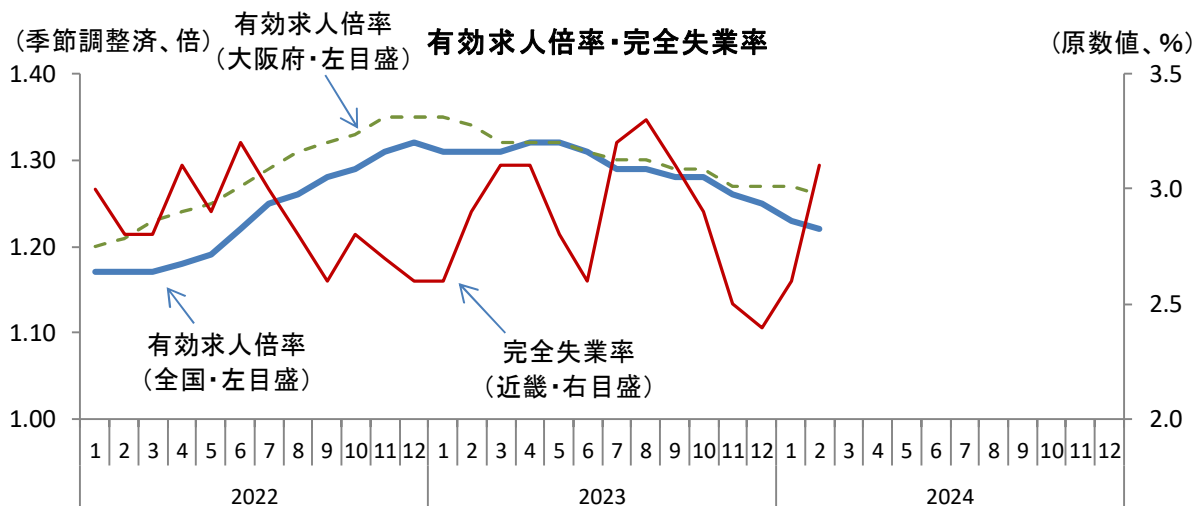
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
金属熱処理加工業	1,652	放漫経営
包装用フィルム製造加工	510	既往のシワ寄せ
歯科医院経営	500	既往のシワ寄せ

[供給] 雇用

雇用は、持ち直しの動きに一服感がみられる。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(1月)は低下。

○完全失業率【近畿は4ヶ月ぶりの悪化】

有効求人倍率【大阪は4ヶ月連続の低下】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月連続の低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	23年12月	24年1月	2月
%	2.4	2.6	3.1
前年同月差	▲0.2	0.0	0.2

完全失業率(全国、季節調整値)

	23年12月	24年1月	2月
%	2.5	2.4	2.6
前月差	0.0	▲0.1	0.2

大阪府、近畿及び全国の完全失業率 (原数値、%)

	23年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	3.0	3.4	2.6
近畿	2.8	3.2	2.6
全国	2.7	2.6	2.4

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	23年12月	24年1月	2月
大阪府	1.25	1.23	1.22
全国	1.27	1.27	1.26

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	23年12月	24年1月	2月
大阪府	2.63	2.61	2.59
全国	2.25	2.28	2.26

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

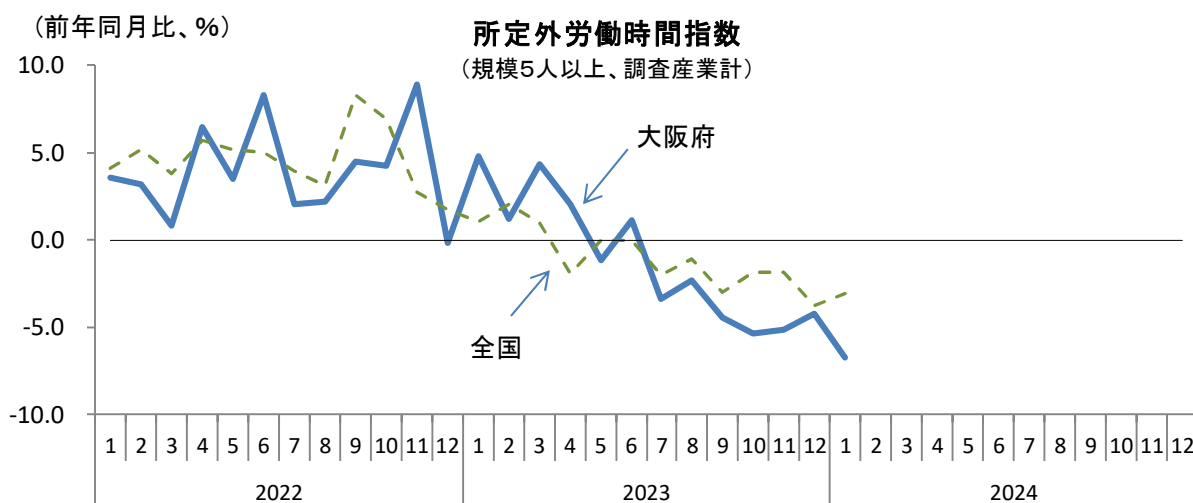
	23年12月	24年1月	2月
産業計	▲4.6	▲4.5	▲6.8
建設業	0.2	▲5.9	▲13.7
製造業	▲3.4	▲13.8	▲8.2
卸売業、小売業	▲5.7	▲6.7	▲6.1
宿泊業、飲食サービス業	▲8.2	▲12.0	0.3
医療、福祉	0.4	0.9	1.8

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

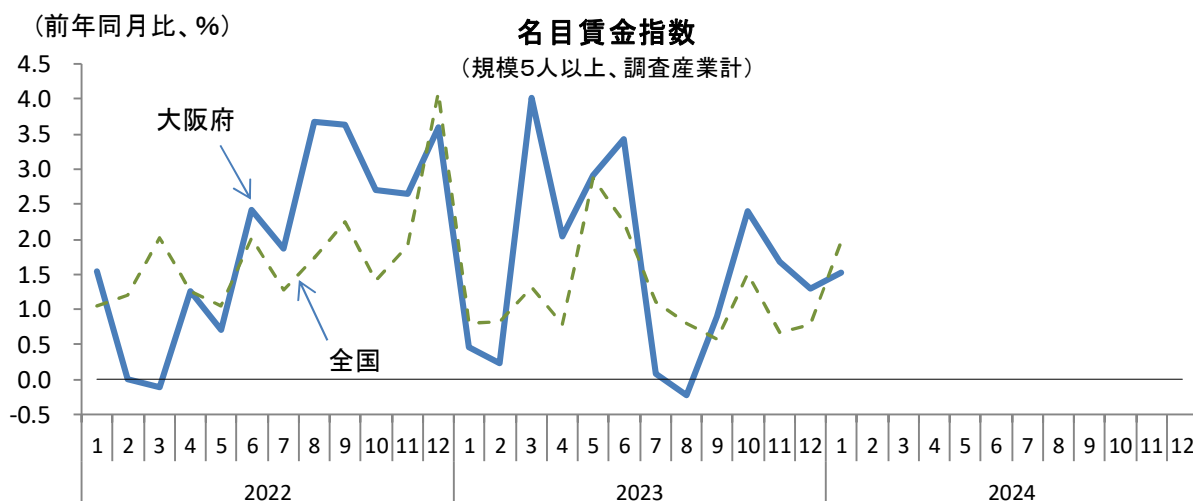
○所定外労働時間指数【大阪府(1月)は7ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2020年=100)による。

		23年12月	24年1月	2月
指数	大阪府	105.9	96.5	
前年比 (%)	大阪府	▲4.2	▲6.8	
	全国	▲3.8	▲3.0	

○名目賃金指数【大阪府(1月)は5ヶ月連続の上昇。】

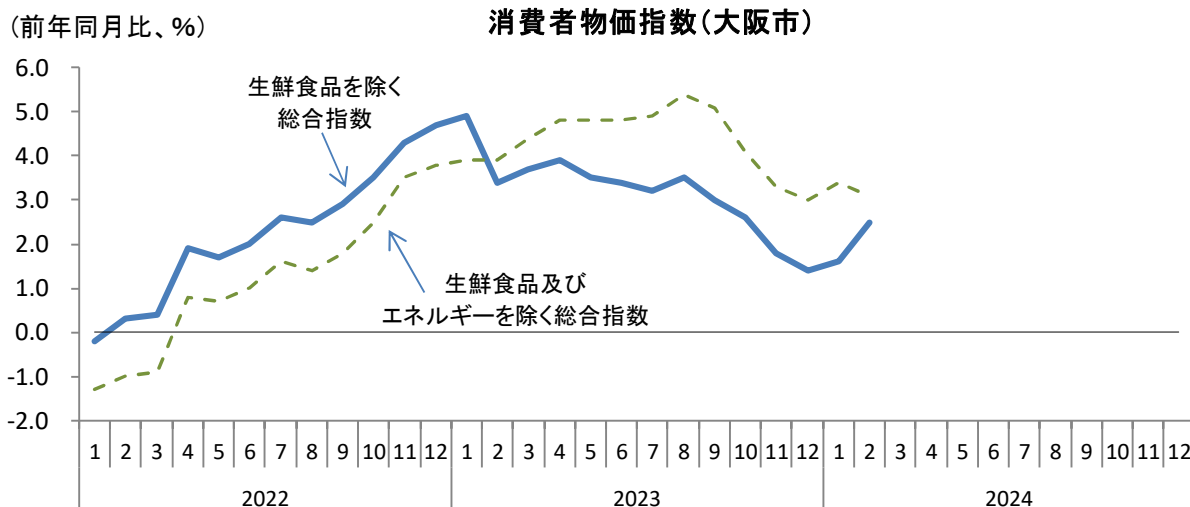


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2020年=100)による。

		23年12月	24年1月	2月
現金給与総額(円)	大阪府	612,489	284,447	
前年比 (%)	大阪府	1.3	1.5	
	全国	0.8	2.0	

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 25 ヶ月連続の上昇。「食料」「教養娯楽」などが上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 23 ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※2020年=100。

総合指数

		23年12月	24年1月	2月
指数	大阪市	106.0	106.6	P 106.5
前年比 (%)	大阪市	1.7	1.7	P 2.4
	全国	2.6	2.2	2.8

生鮮食品を除く総合指数

		23年12月	24年1月	2月
指数	大阪市	105.6	106.1	P 106.2
前年比 (%)	大阪市	1.4	1.6	P 2.5
	全国	2.3	2.0	2.8

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		23年12月	24年1月	2月
指数	大阪市	105.7	106.3	P 106.4
前年比 (%)	大阪市	3.0	3.4	P 3.1
	全国	3.7	3.5	3.2

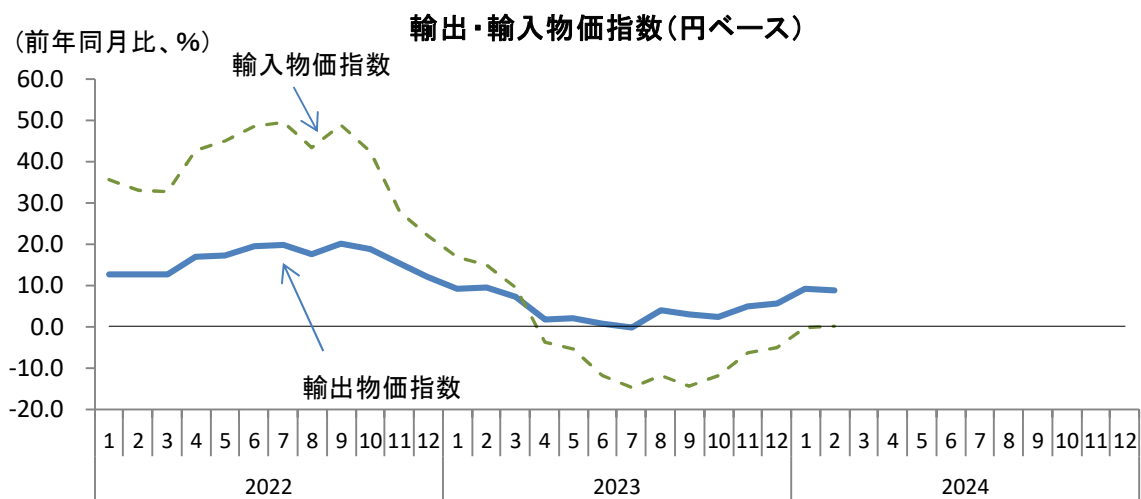
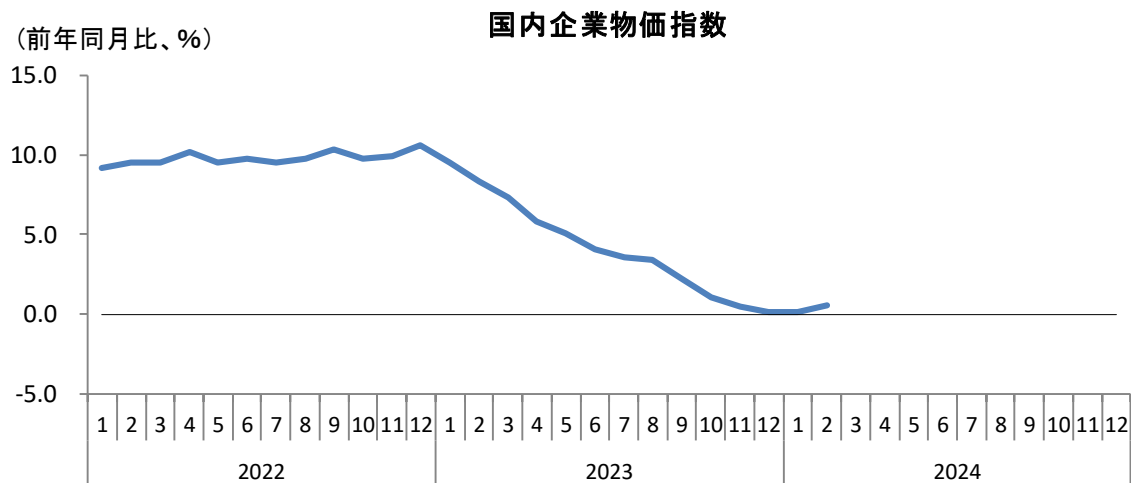
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%))、寄与度順、2月速報)

上昇	食料(5.0):菓子類(せんべい、ポテトチップス、アイスクリーム)、調理食品(調理カレー、からあげ、おにぎり)
	教養娯楽(7.0):教養娯楽サービス(宿泊料、外国バック旅行費、講習料(水泳))、教養娯楽用品(ペットフード(キャットフード)、トレーニングパンツ)
低下	光熱・水道(▲5.5):ガス代(都市ガス代)、電気代(電気代)

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は2020年=100。

企業物価指数

	23年12月	24年1月	2月
国内企業物価指数	120.1	120.1	P 120.3
輸出物価指数	133.5	135.1	P 136.9
輸入物価指数	161.7	162.6	P 164.4

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2020年=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(2月速報、寄与度(%))

上昇	電力・都市ガス・水道 (0.05) : 都市ガス、事業用電力
	非鉄金属 (0.04) : 銅、プラスチック被覆銅線、電力・通信用メタルケーブル
	化学製品 (0.04) : ベンゼン、キシレン、合成ゴム
低下	石油・石炭製品 (▲0.09) : ジェット燃料油、B重油・C重油、ガソリン